

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月12日

【中間会計期間】 第119期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

【会社名】 日本金属株式会社

【英訳名】 NIPPON KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 下川 康志

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号 G-BASE田町 本社事務所

【電話番号】 03-5765-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤 嘉宣

【縦覧に供する場所】 日本金属株式会社 本社事務所
(東京都港区芝五丁目29番11号 G-BASE田町)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 中間連結会計期間	第119期 中間連結会計期間	第118期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	25,792	24,294	51,298
経常利益又は経常損失() (百万円)	273	213	474
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	357	214	703
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	20	393	993
純資産額 (百万円)	26,883	28,249	27,856
総資産額 (百万円)	70,981	70,077	69,897
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	53.47	32.03	105.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	40.3	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,009	1,620	1,209
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	722	747	1,708
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,619	49	3,187
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	10,658	12,662	11,834

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第118期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第118期及び第119期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資意欲は底堅く、雇用・所得環境は改善傾向が続いており、緩やかな回復基調となりました。また、世界経済は、米国による関税政策影響やウクライナ及び中東地域での地政学的リスクの長期化を背景とした世界的なインフレが続き、原材料、エネルギー、副資材、物流などの価格が高騰するなど、経済の先行きに対し、引き続き注視する必要があります。

ステンレス業界におきましては、当社の主力取引先である自動車関連にて、自動車生産台数は回復傾向にあるものの欧州や中国で普及が進む新エネルギー車へのシフトが遅れた日系自動車メーカーの販売不振などの影響により需要が低迷しております。また、主力輸出先である中国にて、市場の停滞や現地メーカーとの競合が激化するなど、厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、原材料、エネルギー、副資材、物流などの諸コスト上昇を適時反映させた販売価格のは是正、販売費および一般管理費を含む事業コストの徹底した削減、生産効率の向上や品質改善など全社的な収益改善活動に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1,497百万円（5.8%）減収の24,294百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は320百万円（前年同期は171百万円の損失）、経常利益は213百万円（前年同期は273百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は214百万円（前年同期は357百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯につきまして、当社の主力取引先である自動車関連用途は、国内向けでは、自動車の生産が認証問題の解消による反動増があったものの、米国の関税措置による完成車市場全体の冷え込みが強く、回復は限定的となりました。また、海外向けでは、当社の主力輸出先である中国で景気低迷が続く中、当社製品のシェアが高い欧米車、日本車の非EV車からEV車、PHV車などの新エネルギー車へのシフトが拡大し、販売が低迷したことにも加え、現地ステンレスメーカーが低コストを武器にシェアをさらに拡大したこともあり、主に外装モール用材の販売数量が大幅に減少しました。

一方で、AIの普及によるデータセンターの投資拡大に伴い、サーバー用ハードディスクや精密ペアリング用途の販売が伸長し、また、主要取引先に対する競争力の改善に取り組んだ結果、新型ゲーム機向けの機構部品や、自動車、家電で使用されるコイン電池用途の数量拡大など、電子部品関連の販売も堅調に推移しました。

当社独自技術で開発したメタリック感を活かした黒加飾ステンレス（ファインブラック®）は、国内大手自動車メーカーの高級車（SUV・ミニバン）の外装モール用材への採用がさらに増加し、マット調（艶消し）黒加飾ステンレスが日系自動車メーカー向けに量産を開始しております。

また、医療関連は2028年より開始予定の欧州規制（MDR・Co規制）に中国・インドが準備を進めた結果、当該規制に対応した注射針用材が中国・インド向けで増加しました。

当社は、独自製品や技術の国内外需要家への認知度向上を目指し、既存の販売ルートに加えて、プレスリリースを活用した国内外への情報発信を積極的に実施した結果、自動車関連ではインドや東南アジア、医療関連では欧州や中国、インド向けからの受注が拡大しています。

みがき特殊帯鋼につきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯と同様に自動車関連で販売数量は伸びを欠く結果となりました。また、北米市場の金利上昇を受けた住宅販売件数の減少に伴い、主に内装で使用する刃物用途で販売数量の低迷が継続しました。

原材料、エネルギー、副資材などの製造コストの上昇については、製品価格改定のルール化により影響を最小限に抑制し、労務費・運賃も適時・適切に価格反映を実施しております。また、他社と差別化が可能な製品のエキストラ改定や低収益品の販売価格のは是正など、付加価値に見合った適正な価格への是正も継続的に進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間のみがき帶鋼事業の売上高は、前年同期比536百万円（2.6%）減収の20,132百万円となりました。損益面につきましては、高収益品の増販、生産効率の改善、販売価格の是正などにより、営業利益は前年同期比263百万円（90.4%）増益の554百万円となりました。

加工品事業

福島工場取扱製品につきましては、建築関連は民間、公共工事の縮小により建材製品の販売は依然厳しい状況が継続している中、治水関連やエネルギー（LNG）関連用途などを獲得し、生産工場等の経路（キャットウォーク）向けでは耐摩耗性と軽量化に加え、意匠と対滑り性の機能を実現した平鋼製品の受注が堅調に推移いたしました。

自動車駆動部品用高精度異形鋼は、需要減を受けた需要家の購買方針の決定を受け、2025年3月期の契約数量販売をもって終息しましたが、新たな事業として水の清浄化と再利用技術を組み合わせた高度な水処理システム向け製品の受託契約を締結しました。

また、お客様での切削工程省略により環境負荷低減に貢献する銅やアルミなどの非鉄異形圧延製品（ファイン・プロファイル®）では、より複雑な成形技術を確立し、現在、ユーザーへ試作品の提供を開始しております。

岐阜工場取扱製品につきましては、文具向けは当社主力ユーザーの製品在庫調整が完了し、受注が増加しました。

また、従来の加工技術をさらに細径まで深化させ開発した内面高精度管が品質やコスト優位性から、米中貿易摩擦による中国企業のサプライチェーンリスク分散の動きの中で注目を集め、中国医療機器メーカーなどから引き合いが拡大しております。

自動車関連では、米国・欧州・日本での内燃機関（ICE）を有する自動車向け部品の販売が継続しておりますが、計測機器、分析機器や半導体製造装置向けは、中国市場の減速や中東向プラントの収束などで販売が減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の加工品事業の売上高は、前年同期比960百万円（18.8%）減収の4,162百万円となりました。損益面につきましては、みがき帶鋼事業同様に高収益品の増販、生産効率の改善などにより、営業利益は前年同期比125百万円（120.1%）増益の229百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ180百万円増加の70,077百万円となりました。

流動資産は、252百万円増加の38,945百万円となりました。これは主に、売上債権が594百万円減少した一方で、現金及び預金が817百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、71百万円減少の31,132百万円となりました。これは主に、投資有価証券が447百万円増加した一方で、有形固定資産が342百万円、繰延税金資産が156百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ212百万円減少の41,827百万円となりました。

流動負債は、660百万円減少の28,326百万円となりました。これは主に、その他に含まれる設備電子記録債務が396百万円、短期借入金が362百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、447百万円増加の13,501百万円となりました。これは主に、長期借入金が468百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、393百万円増加の28,249百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が150百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が304百万円、利益剰余金が232百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の39.9%から0.4ポイント上昇し、40.3%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、872百万円の収入（前年同期286百万円の収入）だが、これに、財務活動による収支を加味すると、922百万円の収入（前年同期1,333百万円の支出）となり、前中間連結会計期間末に比べ資金は2,004百万円（18.8%）の増加となり、当中間連結会計期間末には12,662百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,620百万円の収入（前年同期1,009百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が380百万円（前年同期は税金等調整前中間純損失382百万円）、減価償却費が871百万円（前年同期851百万円）及び売上債権の減少559百万円（前年同期2,377百万円の減少）による収入があった一方で、棚卸資産の増加367百万円（前年同期691百万円の減少）等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、747百万円の支出（前年同期722百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,047百万円（前年同期708百万円の支出）であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の収入（前年同期1,619百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が400百万円の支出（前年同期1,470百万円の収入）、長期借入金の借入による収入が3,100百万円（前年同期実績なし）、長期借入金の返済による支出が2,593百万円（前年同期3,001百万円の支出）であったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、145百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,700,000	6,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株
計	6,700,000	6,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	6,700	-	6,857	-	986

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目29番11号	713	10.66
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	669	10.00
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	378	5.66
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	269	4.02
石橋 拓朗	福岡県福岡市西区	237	3.54
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	200	3.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	152	2.28
株式会社アドバネクス	東京都北区田端六丁目1番1号	102	1.53
大田 昭彦	東京都立川市	102	1.53
A S A D A 株式会社	東京都墨田区押上二丁目14番1号	100	1.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	100	1.49
計	-	3,026	45.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,678,900	66,789	-
単元未満株式	普通株式 15,200	-	-
発行済株式総数	6,700,000	-	-
総株主の議決権	-	66,789	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	5,900	-	5,900	0.09
計	-	5,900	-	5,900	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,013	12,831
受取手形及び売掛金	6,472	6,298
電子記録債権	6,201	5,781
商品及び製品	6,875	6,933
仕掛品	4,856	5,007
原材料及び貯蔵品	1,678	1,798
その他	597	296
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	38,693	38,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,573	3,550
機械装置及び運搬具（純額）	10,124	9,855
土地	13,100	13,021
その他（純額）	569	598
有形固定資産合計	27,368	27,026
無形固定資産	106	93
投資その他の資産		
投資有価証券	2,881	3,328
その他	880	715
貸倒引当金	32	31
投資その他の資産合計	3,729	4,012
固定資産合計	31,204	31,132
資産合計	69,897	70,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,079	8,464
電子記録債務	3,767	3,626
短期借入金	14,150	13,788
未払法人税等	140	166
賞与引当金	278	274
製品保証引当金	43	47
環境対策引当金	-	3
その他	2,526	1,954
流動負債合計	28,987	28,326
固定負債		
長期借入金	6,930	7,398
再評価に係る繰延税金負債	3,129	3,121
退職給付に係る負債	2,450	2,441
環境対策引当金	41	34
その他	501	504
固定負債合計	13,053	13,501
負債合計	42,040	41,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	11,831	12,063
自己株式	10	10
株主資本合計	19,664	19,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343	1,648
土地再評価差額金	5,988	5,970
為替換算調整勘定	1,064	913
退職給付に係る調整累計額	204	179
その他の包括利益累計額合計	8,191	8,353
純資産合計	27,856	28,249
負債純資産合計	69,897	70,077

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	25,792	24,294
売上原価	23,322	21,471
売上総利益	2,469	2,823
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	520	507
役員報酬及び給料手当	1,123	1,078
賞与引当金繰入額	92	86
退職給付費用	79	80
減価償却費	93	97
その他	730	653
販売費及び一般管理費合計	2,641	2,503
営業利益又は営業損失()	171	320
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	46	52
受取賃貸料	18	16
スクラップ売却収入	18	18
ゴルフ会員権預託金返還益	-	32
その他	49	12
営業外収益合計	142	144
営業外費用		
支払利息	115	168
為替差損	90	52
その他	38	30
営業外費用合計	244	252
経常利益又は経常損失()	273	213
特別利益		
固定資産売却益	0	1,199
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	199
特別損失		
固定資産除却損	15	31
減損損失	94	-
特別損失合計	109	31
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	382	380
法人税、住民税及び事業税	127	117
法人税等調整額	151	48
法人税等合計	24	166
中間純利益又は中間純損失()	357	214
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	357	214

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	357	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	304
為替換算調整勘定	257	150
退職給付に係る調整額	18	25
その他の包括利益合計	378	178
中間包括利益	20	393
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20	393
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	382	380
減価償却費	851	871
減損損失	94	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	14	3
環境対策引当金の増減額(は減少)	0	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	5	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53	26
受取利息及び受取配当金	55	64
支払利息	115	168
固定資産売却損益(は益)	0	199
固定資産除却損	15	31
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	2,377	559
棚卸資産の増減額(は増加)	691	367
仕入債務の増減額(は減少)	1,687	274
その他	385	57
小計	1,707	1,619
利息及び配当金の受取額	56	64
利息の支払額	123	169
法人税等の支払額	631	126
法人税等の還付額	-	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	708	1,047
有形固定資産の売却による収入	0	295
無形固定資産の取得による支出	11	6
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	0	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	722	747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,470	400
長期借入れによる収入	-	3,100
長期借入金の返済による支出	3,001	2,593
リース債務の返済による支出	87	56
配当金の支払額	0	0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,619	49
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	94
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,217	828
現金及び現金同等物の期首残高	11,875	11,834
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,658	12,662

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

当中間連結会計期間の特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、主に当社が保有していた賃貸用不動産の売却益であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	10,840百万円	12,831百万円
預入期間が3か月超の定期預金	182百万円	168百万円
現金及び現金同等物	10,658百万円	12,662百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	20,668	5,123	25,792	-	25,792
セグメント間の 内部売上高又は振替高	693	1	695	695	-
計	21,362	5,125	26,488	695	25,792
セグメント利益	291	104	395	566	171

(注) 1. セグメント利益の調整額 566百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	みがき帯鋼	加工品			
減損損失	94	-	94	-	94

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	20,132	4,162	24,294	-	24,294
セグメント間の 内部売上高又は振替高	671	4	675	675	-
計	20,803	4,167	24,970	675	24,294
セグメント利益	554	229	783	462	320

(注) 1. セグメント利益の調整額 462百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	みがき帯鋼	加工品	
日本	15,202	4,099	19,301
アジア	4,845	1,024	5,869
その他	620	-	620
顧客との契約から生じる収益	20,668	5,123	25,792
外部顧客への売上高	20,668	5,123	25,792

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	みがき帯鋼	加工品	
日本	15,284	4,021	19,306
アジア	4,402	140	4,543
その他	445	-	445
顧客との契約から生じる収益	20,132	4,162	24,294
外部顧客への売上高	20,132	4,162	24,294

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ()	53.47円	32.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	357	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	357	214
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,694	6,694

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下の通り自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

株主還元の充実及び資本効率の向上のため

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	238,100株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.56%)
(3) 株式の取得価額の総額	200,004,000円
(4) 取得日	2025年11月4日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 河 合 秀 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 島 知 治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。